

## ◎参考資料

### (資料作成者解説)

次の資料1に「中国の関連するデータ」として2023年2月28日に中国が公表した統計データを含む関連する統計資料を、資料2に「2019年及び2020年についての、中国、日本、アメリカ、連合王国（英国：イギリス）並びに欧州主要国の死亡労働傷害者数及び名目GDP10億米ドル当たりの死亡労働傷害者数の国際比較について」を、資料3に「EUROSTAT（欧州連合統計事務局）が、2023年3月1日に公表したEU加盟27か国（離脱した英国を除く。）並びにドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ、ポーランド及び連合王国（英国）の死亡労働災害発生件数及び発生率（労働者10万人当たりの死亡労働災害者数）」を、資料4に「致命的な労働災害（つまり死亡労働傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ及びこれらの比較について」を、それぞれ収載しています。

### 資料1 中国の関連するデータ

| 国別 | 統計の対象年（歴<br>年） | 労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ  | 資料出所   |
|----|----------------|--|--|
| 中国 | 2022年          | <p>(再掲)</p> <p>2022年の労働災害による死亡者数は20,963人にのぼりました。工業、鉱業及び商業企業における労働災害は、被雇用者10万人当たり1.097人の死者を出し、2021年のそれよりも20.2%減少しました。</p> <p>炭鉱で生産された100万トン当たりの石炭に対する死者数は0.054人で、22.7%増加しました。</p> <p>自動車1万台当たりの交通事故死者数は1.46人で、7.0%減少しました。</p> <p>Notes:<br/>[1] All figures in this Communiqué are preliminary statistics. Statistics in this Communiqué do not include Hong Kong SAR, Macao SAR and Taiwan Province. Due to the rounding-off reasons, the subentries may not add up to the aggregate totals.</p> | <p>各年の</p> <p>Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the National Economic and Social Development</p> |

*[2] Gross domestic product (GDP), value added of the three and related industries, regional GDP, per capita GDP and gross national income (GNI) as quoted in this Communiqué are calculated at current prices whereas their growth rates are at constant prices.*

*[3] Gross national income, also known as gross national product, refers to the total primary distribution of the income created by all the resident units of a country (or a region) during a certain period of time. It equals to gross domestic product plus the net primary distribution of income from abroad.*

(上記の原典の脚注 1, 2 及び 3 の日本語仮訳は、次のとおりです。)

○脚注

[1] 本コミュニケの数値はすべて速報値です。本コミュニケの統計には、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾省は含まれていません。四捨五入の関係で、小項目の合計が集計に合わないことがあります。

[2] 本コミュニケで引用されている国内総生産 (GDP)、三大関連産業の付加価値、地域 GDP、一人当たり GDP、国民総所得 (GNI) は、現在の価格で計算されており、それらの成長率は定価で計算されています。

[3] 国民総所得とは、国民総生産とも呼ばれ、ある期間中に国 (または地域) の全住民が生み出した所得の一次分配の合計を指す。国内総生産に海外からの所得の純一次分配を加えたものに等しい。

○2022 年についての中国の GDP の値については、未だ日本政府の公表したデータが見当たらないので、中国の本コミュニケ中にある GDP の値を次のとおり採用します。

“I. General Outlook

According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2] in 2022 was 121,020.7 billion yuan, up by 3.0 percent over the previous year.”

(上記の英語原文の日本語仮訳 :

|       |  |  |
|-------|--|--|
|       | <p>「I. 一般的な展望<br/>予備的な推計によると、2022年の国内総生産（GDP）[2]は121兆207億元で、前年比3.0%増となりました。」<br/>資料作成者注：為替レートとしては、「1ドル＝約6.4元（2021年12月末、中国国家外国為替管理局）」を援用すると、「121兆207億元」とは、約18兆9094.8億米ドル＝18909.48（10億米ドル）に相当します。<br/>したがって、<i>GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、<math>20,963 \div 18909.48 \div 1.11</math>（人）に相当する。</i></p>   |  |
| 2021年 | <p>（再掲）<br/>労働災害による死亡者数は2万6,307人に達しています。工業、鉱業及び商業企業の労働災害は、被雇用者10万人当たりで1.374人が死亡し、2020年と比較して5.6%減少しました。炭鉱で生産された石炭100万トン当たりの死亡者数は0.045人で、23.7%減少しました。車両1万台当たりの道路交通死亡者数は1.57人で、5.4%減少しました。<br/>○したがって、<i>GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、<math>26,307 \div 16744.8</math>（単位：10億米ドル）<math>\div 1.57</math>人に相当する。</i></p>  |  |
| 2020年 | <p>労働災害による死亡者数は2万7,412人に達しています。工業、鉱業及び商業企業の労働災害は、被雇用者10万人当たりで1.301人が死亡し、2019年と比較して11.7%減少しました。炭鉱で生産された石炭100万トン当たりの死亡者数は0.059人で、28.9%減少しました。車両1万台当たりの道路交通死亡者数は1.66人で、7.8%減少しました。<br/>（資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2021 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の2020年のGDPに関する記述。<br/><b>I. General Outlook</b><br/>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP) [3] in 2020 was 101,598.6 billion yuan, up by 2.3 percent over the previous year.<br/>（上記の日本語仮訳：I 一般概況</p> |  |

|       |   |  |
|-------|---|--|
|       | <p>予備的な計算では、2020年のGDPは、1,015,986億元90,086.5億元（1ドル=約7.03元（2020年7月末、中国国家外国為替管理局）で、約144,521億米ドル（≒14,452.1billion米ドル）で、前年に比較して2.3%増加しました。</p> <p>○したがって、GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、<br/>27,412人÷14,452.1（単位：10億米ドル）=約1.90人に相当する。</p>   |  |
| 2019年 | <p>(2019年の)中国の労働災害による死亡者の合計は29,519人に達しました。工業（原典ではIndustrial）、鉱業（原典ではmining）及び商業部門（原典ではcommercial）の企業における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.474をもたらしており、2018年と比較して4.7%減少しました。また、石炭鉱業における石炭生産100万トン当たりの死亡者数は、0.083人で、10.8%減少しました。車両10,000台当たりの道路交通死亡者は、1.80人で、6.7%減少しました。</p> <p>（資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2019 National Economic and Social Development中の「I. General Outlook」における中国の2019年のGDPに関する記述。</p> <p>I. General Outlook</p> <p>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2] in 2019 was 99,086.5 billion yuan, up by 6.1 percent over the previous year.</p> <p>（上記の日本語仮訳：I 一般概況</p> <p>予備的な計算では、2019年のGDPは、990,865億元（米ドル換算（1ドル=約7.16元（2019年8月末、中国国家外国為替管理局）として）で、約138,389.0億米ドル（13,838.9：単位10億米ドル）で、前年と比べて6.1%増であった。）</p> <p>○したがって、GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、<br/>29,519人÷13,838.9（単位：10億米ドル）=2.13人に相当する。</p> |  |
| 2018年 | <p>(2018年の)中国の労働災害による死亡者の合計は34,046人に達した。工業（原典ではIndustrial）、鉱業（原典ではmining）及び商業部門（原典ではcommercial）の企業における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.547をもたらしており、2017年と比較して5.6%減少した。石炭鉱業における石炭生産100万トン当たりの死亡者数は、0.093 0.106人で、12.3%減少した。車両10,000台当たり</p>   |  |

|  |  |  |
|--|--|--|
|  | <p>の道路交通死亡者は、1.93人で、6.3%減少した。</p> <p>(資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2018 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の2018年のGDPに関する記述。</p> <p>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2]in 2018 was 90,030.9 billion yuan, up by 6.6 percent over the previous year.</p> <p>(上記の日本語仮訳：予備的な計算では、2018年のGDPは、90,030.9億元(米ドル換算(1ドル=約6.9元(2018年10月末、中国国家外国為替管理局)として)で、130,478.0億米ドル(=13,047.8billion米ドル)で、前年と比べて6.6%増であった。)</p> <p>○したがって、GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、<math>34,046 \text{ 人} \div 13,047.8 \text{ (単位：10億米ドル)} = 2.61 \text{ 人}</math>に相当する。</p> |  |
|--|--|--|

資料2 2019年及び2020年についての、中国、日本、アメリカ、連合王国（イギリス）並びに欧州主要国の死亡労働傷害者数及び名目GDP10億米ドル当たりの死亡労働傷害者数の国際比較について

（資料作成者注1：この国際比較については、関係各国のデータがそろそろ2019年及び2020年について、作成したものである。すなわち、2021年における死亡労働災害者数については、ユーロスタットでは未だ公表されていないことを考慮した。）

○2019年について

| 国別    | 2019年の死亡労働災害者数 (A) | 2019年GDP：単位：10億米ドルとして表示(B) | 2019年の名目10億米ドル当たりの死亡労働災害発生数= (A) ÷ (B) |
|-------|--------------------|----------------------------|--|
| 中国    | 29,519             | 13,838.9                   | 29,519 ÷ 13,838.9 ≒ 2.13 人に相当する。       |
| 日本    | 909                | 5,080                      | 909 ÷ 5,080 ≒ 0.18 人に相当する。             |
| アメリカ  | 5,250              | 21,373                     | 5,250 ÷ 21,373 ≒ 0.25 人に相当する。          |
| 英国    | 77 (被雇用者のみを計上した。)  | 2,831                      | 77 ÷ 2,831 ≒ 0.027 人に相当する。             |
| ドイツ   | 395                | 3,862                      | 395 ÷ 3,862 ≒ 0.10 人に相当する。             |
| スペイン  | 347                | 1,394                      | 347 ÷ 1,394 ≒ 0.25 人に相当する。             |
| フランス  | 803                | 2,716                      | 803 ÷ 2,716 ≒ 0.30 人に相当する。             |
| イタリア  | 491                | 2,001                      | 491 ÷ 2,001 ≒ 0.25 に相当する。              |
| オランダ  | 37                 | 910                        | 37 ÷ 910 ≒ 0.041 人に相当する。               |
| ポーランド | 184                | 595.8                      | 184 ÷ 595.8 ≒ 0.31 人に相当する。             |

○2020年について

| 国別    | 2020年の死亡労働災害者数 (A)         | 2020年 GDP：単位：10 億米ドルとして表示(B) | 2020年の名目10億米ドル当たりの死亡労働災害発生数= (A) ÷ (B)   |
|-------|----------------------------|------------------------------|--|
| 中国    | 27,412                     | 14,452.1                     | 27,412人÷14,452.1(単位：10億米ドル)＝約1.90人に相当する。 |
| 日本    | 802                        | 5,045                        | 802÷5,045＝0.159人に相当する。                   |
| アメリカ  | 4,764                      | 20,894                       | 4,764÷20,894＝0.228人に相当する。                |
| 英国    | 89(被雇用者(employee)のみを計上した。) | 2,710                        | 89÷2,710＝0.033人に相当する。                    |
| ドイツ   | 371                        | 3,843                        | 371÷3,843＝0.097人に相当する。                   |
| スペイン  | 392                        | 1,280                        | 392÷1,280＝0.306人に相当する。                   |
| フランス  | 541                        | 2,624                        | 541÷2,624＝0.206人に相当する。                   |
| イタリア  | 776                        | 1,885                        | 776÷1,885＝0.412に相当する。                    |
| オランダ  | 23                         | 909.5                        | 23÷909.5＝0.025人に相当する。                    |
| ポーランド | 198                        | 596.6                        | 198÷596.6＝0.332人に相当する。                   |

(資料作成者注2：関係各国のGDPについては、オランダ及びポーランドのものはIMF統計、その他は「内閣府の主要経済指標の国際比較」による。

(資料作成者注3：2019年及び2020年の死亡労働災害者数については、中国、日本、アメリカ及び英国(連合王国)については、それぞれの政府が公表しているデータ、ドイツ、スペイン、フランス、オランダ及びポーランドについてはEUROSTATによる。これらの場合、関係各国の死亡労働災害者数が公務従事者を含むかどうかについては、次のとおりである。

- 中国：明示されていないが、公務従事者を含むと考えられる。
- 日本：公務従事者を除く。
- アメリカ：公務従事者を含む。

- ドイツ、スペイン、フランス、オランダ及びポーランド：EUROSTAT による死亡労働傷害者数には公務従事者が含まれている。

資料 3 EUROSTAT(欧州連合統計事務局)が、2023 年 3 月 1 日に公表した EU 加盟 27 か国（離脱した英国を除く。）並びにドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ、ポーランド及び連合王国（英国）の死亡労働災害発生件数及び発生率（労働者 10 万人当たりの死亡労働災害者数）

○Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity（欧州標準産業分類第 2 版の全産業合計としての職場における死亡労働傷害者数、2016~2020 年）

Last update: 1.3.23（最終更新日：2023 年 3 月 1 日）

Source of data: Eurostat（資料出所：ユーロスタット）

UNIT: Number（単位：数）

NACE\_R2:Total - all NACE activities（欧州標準産業分類第 2 版の全産業合計）

（資料作成者注：次の表中の「b」は、時系列的な不連続があることを意味する。以下同じ。）

| TIME  | 2016  |  | 2017  |  | 2018  |  | 2019  |   | 2020  |   |
|---|-------|--|-------|--|-------|--|-------|---|-------|---|
| <b>GEO (Labels)</b>   |       |  |       |  |       |  |       |   |       |   |
| European Union - 27 countries (from 2020)<br>(EU 加盟 27 か国 (資料作成者注:2020 年から英国の離脱後は 27 か国)) | 3,336 |  | 3,272 |  | 3,332 |  | 3,408 |   | 3,357 | b |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG)<br>(ドイツ:1990 年までは旧西ドイツ)                  | 450   |  | 430   |  | 397   |  | 416   |   | 371   | b |
| Spain<br>(スペイン)   | 296   |  | 317   |  | 323   |  | 347   | b | 392   | b |



|  |     |  |     |   |     |  |     |  |     |   |
|--|-----|--|-----|---|-----|--|-----|--|-----|---|
| France<br>(フランス)                                 | 595 |  | 585 | b | 615 |  | 803 |  | 541 | b |
| Italy<br>(イタリア)                                  | 481 |  | 484 |   | 523 |  | 491 |  | 776 | b |
| Netherlands<br>(オランダ)                            | 36  |  | 43  |   | 45  |  | 37  |  | 23  | b |
| Poland<br>(ポーランド)                                | 243 |  | 270 |   | 211 |  | 184 |  | 190 | b |
| United Kingdom<br>(英国:連合王国)(2019年及び2020年については空欄) | 252 |  | 280 |   | 249 |  | :   |  | :   |   |

○UNIT: Incidence rate(単位:労働者 10 万人当たりの死亡労働災害者数:発生率)

NACE\_R2: Total - all NACE activities(欧州標準産業分類第 2 版の全産業合計)

| TIME  | 2016 | 2017 | 2018   | 2019 | 2020     |
|---|------|------|--------|------|----------|
| <b>GEO (Labels)</b>   |      |      |        |      |          |
| European Union - 27 countries (from 2020)<br>(EU 加盟 27 か国 (資料作成者注:2020 年から英国の離脱後は 27 か国)) | 1.84 | 1.79 | 1.77   | 1.74 | 1.77 b   |
| Germany (until 1990 former territory of the FRG)<br>(ドイツ:1990 年までは旧西ドイツ)                  | 0.96 | 0.89 | 0.78   | 0.79 | 0.73 b   |
| Spain<br>(スペイン)   | 1.92 | 1.99 | 1.96   | 1.78 | b 2.06 b |
| France<br>(フランス)  | 2.74 | 2.64 | b 2.74 | 3.53 | 2.54 b   |
| Italy<br>(イタリア)   | 2.11 | 2.1  | 2.25   | 2.1  | 3.39 b   |
| Netherlands<br>(オランダ)   | 0.5  | 0.59 | 0.6    | 0.48 | 0.3 b    |
| Poland<br>(ポーランド)   | 1.54 | 2    | 1.56   | 1.1  | 1.35 b   |
| United Kingdom<br>(英国:連合王国)   | 0.8  | 0.88 | 0.78   | :    | :        |

資料4 致命的な労働災害（つまり死亡労働傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ及びこれらの比較について

（資料作成者注：次の表にあるとおり、日本及びアメリカ合衆国の労働者 10 万人当たりの死亡労働傷害者数（発生率）を比較すると、日本の 2020 年は 1.49、2021 年では 1.60 であるが、現在入手できる最新のものである 2020 年のアメリカ合衆国のそれは 3.4、2021 年では 3.6 と推定できるので、労働者 10 万人当たりの死亡労働傷害者数（発生率）は日本の方が低い。

| 国別      | 統計の対象年<br>(年度)    | 労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ |   | 左欄の指標に関する留意事項  | 資料出所  |
|---------|-------------------|-----------------------|---|--|---|
| 日本      | 2013 年～<br>2020 年 | 年                     | 労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数<br>(試算の方法は、別記を参照されたい。)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。</li> <li>道路交通災害を含む。</li> </ul>          | 死亡災害報告、総務省労働力調査に基づき試算（別記参照）   |
|         | 2013              | 2.07                  |   |  |   |
|         | 2014              | 2.11                  |   |  |   |
|         | 2015              | 1.92                  |   |  |   |
|         | 2016              | 1.80                  |   |  |   |
|         | 2017              | 1.87                  |   |  |   |
|         | 2018              | 1.69                  |   |  |   |
|         | 2019              | 1.56                  |   |  |   |
|         | 2020              | 1.49                  |   |  |   |
|         | 2021              | 1.60                  |   |  |   |
| アメリカ合衆国 | 2012 年～<br>2021 年 | 年                     | フルタイム等価労働者換算 (equivalent full-time workers: 以下同じ。) 10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。</li> <li>いずれも道路交通災害を含む。</li> </ul> | News release, Bureau of labor Statistics,<br>U.S. DEPARTMENT OF LABOR |

|  |  |      |   |  |  |
|--|--|------|---|--|--|
|  |  | 2012 | 3.4<br>そのうち、民間産業については、3.6   |  | NATIONAL CENSUS OF<br>FATAL OCCUPATIONAL<br>INJURIES IN 2018 |
|  |  | 2013 | 3.3<br>そのうち、民間産業については、3.5   |  |  |
|  |  | 2014 | 3.4<br>そのうち、民間産業については、3.7   |  |  |
|  |  | 2015 | 3.4<br>そのうち、民間産業については、3.6   |  |  |
|  |  | 2016 | 3.6<br>そのうち、民間産業については、3.8   |  |  |
|  |  | 2017 | 3.5<br>そのうち、民間産業については、3.7   |  |  |
|  |  | 2018 | 3.5<br>そのうち、給与が支払われている労働者については2.9（資料作成者注：the classification systems and definitions of many data elements have changed：2019年12月に公表された2018年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。） |  |  |
|  |  | 2019 | 3.5   |  |  |
|  |  | 2020 | 3.4   |  |  |
|  |  | 2021 | 3.6   |  |  |

（日本についての資料作成者の注）

（別記－資料作成者注：日本の労働者10万人当たりの労働災害死亡率（2013～2021）の試算結果（2022年11月）

日本の労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく労働者10万人当たりの死亡傷害発生数

| 年    | 死亡者数<br>(A) (厚生労働省労働基準局) | 該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B) 毎年4月のデータ | 役員を除く雇用者数 (単位：万人：b) | Bのうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類のOに該当する) 従事者数 (単位人) (C) (各年の平均) | D=b-C (単位万人) (公務及び国防・義務的社会保障事業従事者 (C) については、役員はいないものと想定した。) | 労働者10万人当たりの死亡傷害発生数(E) = ((A)÷(D) ×10) |
|------|--------------------------|--|---------------------|--|---|---------------------------------------|
| 2015 | 972                      | 5,653                                      | 5,303               | 231  | 5,072   | 1.92                                  |
| 2016 | 928                      | 5,741                                      | 5,391               | 231  | 5,160   | 1.80                                  |
| 2017 | 978                      | 5,810                                      | 5,460               | 229  | 5,231   | 1.87                                  |
| 2018 | 909                      | 5,927                                      | 5,596               | 232  | 5,364   | 1.69                                  |
| 2019 | 845                      | 5,995                                      | 5,660               | 241  | 5,419   | 1.56                                  |
| 2020 | 802                      | 5,963                                      | 5,620               | 247  | 5,373   | 1.49                                  |
| 2021 | 867                      | 6,002                                      | 5,662               | 250  | 5,412   | 1.60                                  |

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」：職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表10 (1) 年齢階級 (10歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類のOに該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表5 (4) 産業 (第12・13回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。